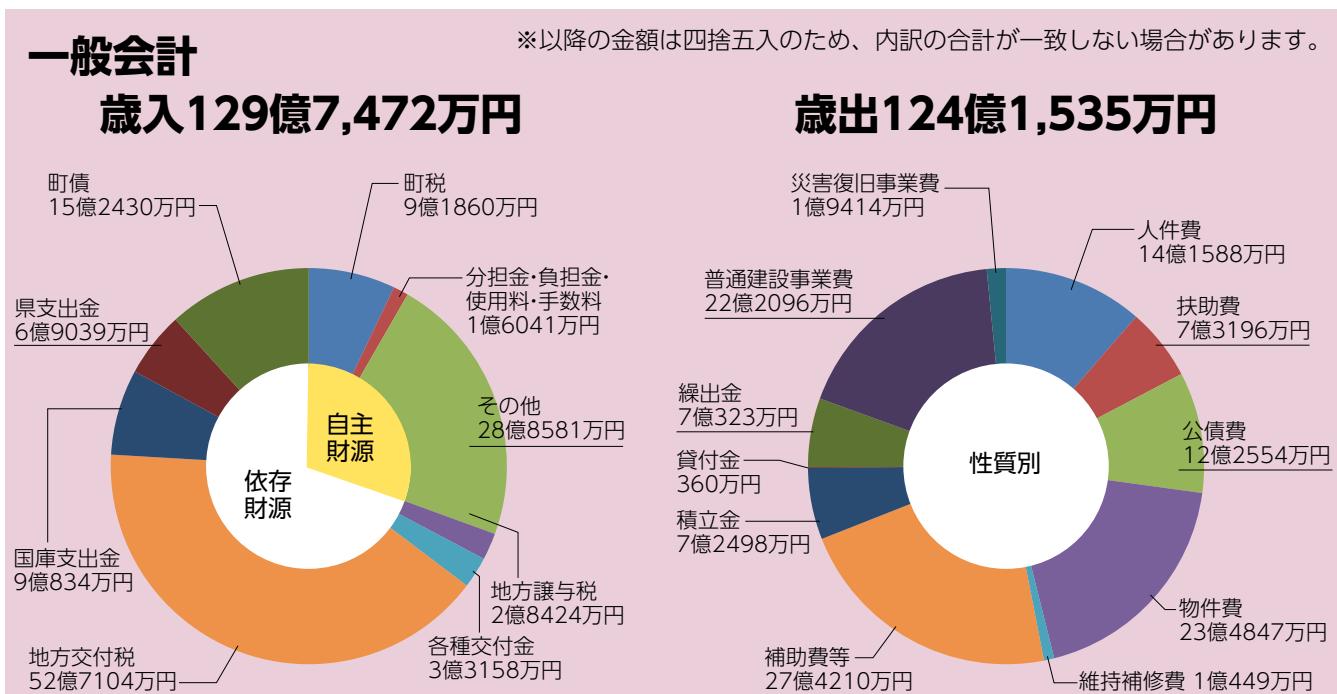


# 令和6年度決算報告・まちの財政状況 ▶▶▶

町議会9月定例会において、一般会計、特別会計および事業会計の決算について認定を受けました。  
まちの将来像「人と自然が輝く高原のまち」をめざして、限られた財源を有効に活用しながら、効率的で効果的な事業の実施に努めました。



## 【歳出（主なもの）】

- 財務会計処理管理経費（システム標準化対応など） 2億2,900万円余
- 生活交通機関確保事業 9,400万円余
- 油木支所庁舎改修工事 1億3,500万円余
- 神石支所庁舎改修工事 7,600万円余
- 情報通信基盤整備事業（かがやきネット設備更新） 1億1,000万円余
- 地方創生応援税制寄附金事業（企業版ふるさと納税） 1億9,500万円余
- 協働支援センター運営経費 1億1,400万円余
- 定額減税給付経費（所得税、住民税の調整給付） 7,300万円余
- 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業 5,900万円余
- 保育所施設等管理経費、保育所運営経費 2億3,400万円余
- 高血圧重症化予防事業（PFS） 1,500万円余
- やすらぎ苑施設経費（空調、トイレブース改修含む） 6,500万円余
- 油木山村開発センター改修工事 7,600万円余
- 油木地域交流拠点施設管理運営経費（Re-create BASE改修事業含む） 7,600万円余
- 中山間地域等直接支払事業（97協定） 1億1,100万円余
- 有害鳥獣駆除対策事業 4,800万円余
- 肉用牛経営安定化推進事業 2,400万円余
- 森林経営管理推進事業 3,600万円余
- 広域農道福沢川大橋改修事業（県営事業負担金） 2,000万円余
- 小規模崩壊地復旧事業 4,500万円余
- 仙養ヶ原ふれあいの里管理運営経費（遊具改修） 5,100万円余
- 社会资本整備総合交付金事業（橋りょう・トンネル補修事業） 2億2,800万円余
- 非常備消防一般管理経費（新型活動服導入） 1,900万円余
- 消防設備整備事業（消防自動車等購入事業） 2,400万円余
- 小学校一般管理経費（指導書デジタル教科書購入など） 2,200万円余
- 三和給食共同調理場経費（給食配達車購入費） 2,100万円余
- 油木スポーツ広場改修事業（人工芝サッカー場） 3億9,000万円余
- 町立体育館施設管理運営経費（神石トレーニングセンター屋根改修など） 1億円余

## 歳入歳出差引 形式収支

5億5,936万円の黒字  
翌年度へ繰り越すべき財源 4,055万円  
実質収支 5億1,882万円  
(うち2億6,000万円は町の貯金である財政調整基金に積立て)



購入した消防自動車



新たな関係人口の獲得へ  
期待が高まる油木スポーツ広場

## 各会計決算の状況

会計名	歳入	歳出	差引	事業内容など
一般会計	129億7,472万円	124億1,535万円	5億5,936万円	各種事務事業などの運営
国民健康保険特別会計	10億6,321万円	10億1,922万円	4,399万円	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療特別会計	3億9,935万円	3億9,836万円	99万円	後期高齢者医療の運営
介護保険特別会計	19億2,650万円	18億8,751万円	3,899万円	介護保険事業の運営
飲料水供給施設事業特別会計	4,315万円	3,699万円	616万円	飲料水供給施設の管理・運営
分収育林事業特別会計	7万円	7万円	－	分収林の管理
病院事業会計	4億6,069万円	4億7,113万円	△1,044万円 <sup>※1</sup>	町立病院の管理・運営
農業集落排水事業会計	3億1,415万円	3億1,420万円	△5万円 <sup>※2</sup>	農業集落排水施設の管理・運営

※1 病院事業会計の収支不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

※2 農業集落排水事業会計の収支不足額は、法適用開始時の引継金で補てんしました。

※1、2 消費税および地方消費税を含んでいます。

## 物価高騰関連対策の取組

対策経費の決算額は1億8,235万円余。主な内容は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（1億4,697万円余）を財源にした低所得世帯等支援対策、物価高騰対策をはじめ、定額減税給付を実施しました。事業の一部を紹介します。

事業などの名称	概要	決算額
減税対応経費 (定額減税給付経費)	令和6年度個人住民税の定額減税を補足する調整給付納税義務者数 1,635件（扶養親族等含む対象者数2,995人） ①所得税分 3万円×（本人+扶養者数） ②住民税分 1万円×（本人+扶養者数）	7,332万円
電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援事業 (低所得世帯支援)	住民税非課税世帯 3万円給付/世帯 住民税非課税世帯員である児童（18歳以下）こども 2万円加算／人	3,547万円
電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援事業 (新非課税世帯等支援)	低所得世帯支援 ①新たに非課税となる世帯 10万円給付／世帯 ②新たに均等割のみ課税となる世帯 10万円給付／世帯 ①②の世帯のこども（18歳以下） 5万円加算／人	2,129万円
高齢者福祉事業 (食の自立支援事業)	配食サービス提供事業所支援（配食単価を上乗せ支給）	282万円
介護サービス事業者等 物価高騰対策支援事業	介護サービスおよび障害サービスを提供する7法人29事業所に補助金	645万円
児童扶養手当受給世帯生活応援給付金支給事業	児童扶養手当を受給している世帯に生活応援給付金を交付 令和7年1月受給世帯 28世帯×5万円	140万円
肉用牛経営安定化推進事業 (飼料高騰対策支援金)	飼料価格高騰対策、畜産農家の経営を緊急的に支援するため補助金を交付 ・繁殖（R6.12末時点の飼育親牛頭数）1万円 ・肥育（R6.4～R6.12 黒毛和種出荷頭数）9千円／頭 ・酪農（R6.12.1時点で一産以上の搾乳牛）1万円／頭	568万円
燃料給油と地域通貨循環による地域活性化事業	町内のガソリンスタンドで給油された方（営業ナンバー除く）でアンケートに答えた方を対象に2千円につき地域通貨500円券を交付 (最大5千円) 燃料購入（ガソリン・軽油・灯油）が対象	417万円

【お問い合わせ先】総務課 財政係 ☎ (0847) 89-3330 (事業、施策の詳細については担当所属におつなぎします。)